

Title	御園生等 新田俊三共著 独占価格
Sub Title	Monopoly price, by H. Misono and S. Nitta
Author	増田, 寿男
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.4 (1968. 4) ,p.500(118)- 505(123)
JaLC DOI	10.14991/001.19680401-0118
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680401-0118

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

産の比率の増大化傾向といった量的把握をもっては、そのごく一端を知りうるにすぎないという物を語っている。ましてや、こうした方法から、金融的革新を言うことは、無意味であろう。一大社会変革の過程としての産業革命期に、金融上の革新があったとすれば、個々の信用手段のうえでの革新ではなく、産業資本の展開を基軸とした信用関係の再編成過程であったとしなければならぬ。こうしたなかで、資本市場の展開を包含する金融市場の確立という視点を無視することはできない。問題は、かかる再編成が、いかなる主体によって、いかなる歴史的契機のもとでなされてゆくのかということなのである。この過程は、具体的に金融市場の構成とか、そこで成立する利子率、及びその動態として現象してくるのである。

御園生等 共著
新田俊三

『独占価格』

増田寿男

(一)

近年、わが国の独占分析は、その中心である独占価格研究におい

て、理論面においても実証面においても数多くの進展を示しつつある。これらの独占価格研究は、いずれもアメリカの独占研究の方法としての「産業組織論」を批判・検討するといふかたちで進展し、特に市場構造分析を中心として発展してきているといふことができる。

他方、宇野弘蔵氏を中心とする人々は、独占分析の目的が各国別の金融資本のタイプの検出にあると主張され、ここでは独占価格・独占利潤の分析が理論面においても実証面においてもなされてなく、このことが私のこの理論にたいする大きな不満の一つであった。御園生氏と新田氏の共同執筆になる本書は、宇野派の理論に立脚しつつ、かつ宇野理論の欠陥を独占価格論の本格的な展開によって補おうとする積極的意図がみられる点で充分注目に値するといえよう。

本書はかような意図のもとに第一部第二部の二つから構成されている。本稿では全体の紹介はさけ、その主要な論点を私なりに紹介・検討することにする。

(二)

第一部は独占価格論を段階論として分析することがその主要な意図とされている。その内容は次のようなものである。

著者は、マルクスの資本の集積・集中論を原理論として把握し、ヒルファディングによって発展させられた「株式会社」論を、段階論の一般的規定であると見、独占的大企業の蓄積様式は、その

(株式会社) 巨大な生産力を、一定の市場の需要条件に適應せしめることによって確立される」(五六頁、(一)内増田)と主張される。そして独占的大企業の蓄積様式は「市場と生産の大部分を支配下に置き、その利益圏を確保することをもって開始される」(五六頁)とし、「高い生産力と大企業相互の生産コントロール協定によって裏づけられた独占価格は、このための戦略的機能を負わされる」(五六頁)と主張されている。それゆえ独占的大企業の蓄積様式と、その市場支配の戦略的機能である独占価格は、各国の資本主義、各市場条件によって具体的に分析されることになる。著者は、これらの具体的表現をレールと鋼鉄船という重鋼品が中心の産業構造の未成熟な段階でのドイツ鉄鋼業と、産業構造が高度化した段階での自動車工業を中心とするアメリカにおいてみておられる。そして次のように独占価格を規定されている。

一、独占価格は、大企業の市場支配のための戦略的機能をもつ協定価格であって、中小企業あるいはアウトサイダーとの関連をとおして設定される。それは長期的な観点から大企業の収益と経営の安定をもたらすための外的障壁であり、この外的障壁は市場の構造的条件によってその水準が決定される。一般的には独占価格は硬直化する傾向がある。

二、独占価格の戦略的機能は、大企業による技術進歩によってその基礎を与えられる。

三、外的障壁の内部では、大企業相互の非価格競争が展開される。(一四三―一四頁)。

第二部は現状分析的な視点から独占価格の具体的な解明が行なわれている。その主要内容は次のようなものである。

(1) 独占価格を具体化するための方法としての「産業組織論」の批判的検討。

著者は、第一部の結論から独占価格が各国それぞれの発展段階の相異等に依り具体的特殊性をもって分析されなければならないことを確認したうえで、しかしながら同時に独占資本主義段階と自由主義段階とを本質的に区分する共通基準を解明する必要性を強調し、「産業組織論」を批判・検討することによってこの基準を明らかにされている。著者は「産業組織論」が(一)歴史的観点の欠陥、(二)特殊アメリカ的独占形態の一般化、の二点において大きな欠陥をもつとし、この批判点に立脚して「産業組織論」の要因基準のうち重要なものとして、(1)集積集中、(2)参入障壁、(3)製品差別、(4)独占形態、の四つの要因を検討しておられる。著者の積極的論点は集積集中の中での一般的集中度の重視と「範疇としての独占価格」(二六四頁)の規定とである。

後者についてみると、著者は次のように述べておられる。「抽象的に考えれば、寡占間の参入競争は独占価格の上限を規定する要素たりうる」(二七一頁)。「競争価格(非独占価格)が、生産価格(費用価格+平均利潤)に一致するのは、市場需給の条件に対応して時々刻々の変化をつうする長期的な趨勢としてそうあるといふことである。……したがって、もし変動する価格であっても、生産価格以

下には下ることが全くないか、あるいはまれであるという場合には、独占価格といふべきである。(一九〇―二頁、傍点増田)。著者が「範疇としての独占価格」を生産価格以上の価格であつて、その上限が参入障壁によって規定されている価格として以上で明らかである。

(2) 日本の独占価格の特質の解明。

以上のような「産業組織論」の批判・検討による独占価格の存立基盤としての諸要因を著者は戦後日本に適用し、わが国の場合、高度成長によって参入障壁が弱められたため、巨大企業の参入による市場集中度の低下傾向が一般的であることを強調し、そしてこのような市場条件に規定されたわが国の製品別の独占価格を、管理価格、カルテル価格、製品差別化価格の三つの形態について分析し、その特質を三点に要約されている。

一、現代日本の独占価格に特徴的なのは、長期的には低下傾向にある独占価格である。

二、それにもかかわらず、現代日本の市場価格に支配的な価格は独占価格である。

三、日本の独占価格の典型はカルテル価格である。(二八〇―一頁)。

(三)

以上私は本書の主要内要を第一部・第二部にわたつてみてきたが、次に本書の問題点を指摘してみたい。

これらのことは独占価格論を宇野理論として分析することが不可能であるという結論をもたらすことになるといえよう。私は自由主義段階と本質的に異なる独占資本主義段階の共通基準を追求することによって初めて独占価格論は解明されると考えている。このことは資本の集積・集中の発展が独占を生み出す必然性を解明することであり、また独占の作用する諸法則をできるかぎり一般化することによって各国の独占資本を説明するという立場である。

(2) 段階論と現状分析論の関連が全く明らかでなく、矛盾する論理が第一部と第二部にあるということ。(1)の「段階論としての独占価格論」が不明確なうえ、それと戦後日本を分析する現状分析論との関連が全くないため本書は構成においても一冊の書物という形態をさええとりえなくなつてしまつてゐる。その顕著な例は独占価格の規定についてみることができ、序章で著者は、これまでの独占価格論を批判されて次のように述べておられる。「第一の誤りは、独占というすぐれて段階的規定をもつ対象を原理論のロジックで説くという誤りである。……いわゆる生産価格からの背離として独占価格を説く立場がこの誤りを象徴しているといつてよい。……誤りの第二は、第一の誤りに立つ人々がもつともよく象徴しているように、単純な独占価格引き上げ、これによる超過利潤の獲得という理論である。」(八頁)。この文章の意味することは、独占価格の本質が生産価格以上の価格つり上げによる独占的超過利潤の獲得にあるとする理論の全面否定である。ところが第二部の第六章では著者は前述したように、独占価格を生産価格以上の価格として規定してお

第一の点は、独占価格論を段階論・現状分析論として展開するという方法の問題である。宇野弘蔵氏を中心とする人々は経済学を原理論・段階論・現状分析論という三段階に分けて研究することを主張されているが、本書も方法的にはこのような理論によって独占価格が分析されているといえる。このことは次のような問題があると思われる。

(1) 著者の主張される「段階論の次元での独占価格の分析」(二三頁)が不明確であること。著者は独占の競争力の強化と市場支配力の指標とみておられるが、これでは独占価格そのものはひとつも明らかにならない。というのは独占価格が解明されてこそ初めて独占的大企業の蓄積様式が明らかになるからである。また「独占価格は、大企業の市場支配のための戦略的機能」(一四三頁)という独占価格規定においても、独占資本の市場支配力そのものが独占価格であるにもかかわらず、そのことは全く解明されず、むしろ独占資本の市場政策という政策面に主眼がおかれてしまつてゐるといえる。このような著者の「段階論としての独占価格論」の欠陥はドイツとアメリカの実証分析においても独占価格そのものもつ意味よりも金融資本のタイプの検出という面のみが強調されてしまふことになつてしまつてゐる。著者の主張する各国資本主義における独占価格のタイプもドイツとアメリカでの市場条件の差異のみが分析されるにとどまり、独占価格そのものは両国においても価格の硬直化という面では共通性をもつてゐるといふ皮肉な結果になつてしまつてい

られるのである。このことは段階論・現状分析論の相互関連のなざといふよりは、宇野理論に忠実たらんとする第一部の新田氏と宇野理論を放棄しておられる第二部の御園生氏との矛盾といえよう。それゆえ本書では第一部の独占価格の解明は独占的蓄積様式の各国資本主義別のタイプとして分析されるにとどまり、第二部のわが国の独占価格分析には「産業組織論」という全く別個の理論基準によって分析されるという結果になつてしまつたものと思われる。

私は資本の集積・集中が諸市場構造に市場集中度の高度化と参入障壁の形成という部門内・部門外の競争を制限する決定的な変化を与えることが、独占価格を設定する基礎として重要であると考えている。そして独占価格の本質を生産価格以上に供給制限によつてつりあげられた価格であり、その上限が参入障壁によつて規定されている価格として把握することが必要であると考へてゐる。このように独占価格の本質を規定することは、個別的な種々の市場において独占価格がどのような形態をとつてあらわれるのかを解明する基準として絶対必要である。独占価格を独占的大企業の戦略機能とするような第一部の著者のあいまいな独占価格規定では、独占価格による支配・収奪という独占資本の基本的な経済法則を解明することはできない。

第二の点は独占価格を「引き上げられた価格」とする意見に対する著者の批判に関する問題である。この点では第一部も第二部も共通している。第一部で著者は「アウトサイダーの参入を考へない場合には一定の価格引き上げが最大の利潤をもたらすと仮定しても、

この価格水準がアウトサイダーの参入を可能にするかぎり、独占価格を高水準にとどめて置くことは不可能だからである。換言すれば、アウトサイダーの参入を阻止するために、独占価格を引下げ、市場の需要を確保することもありうるわけであって、この引下げられた独占価格は、その高い水準のゆえに可能であるとすれば、それも一種の立派な独占価格といふべきなのである。(四五―六頁)と述べられ、第二部では、著者は、わが国の独占価格の低下傾向にたいして独占側の主張を反論したあとで「かといって従来の『独占価格即ひき上げられた価格』あるいは『独占価格即硬直価格』という説を暗黙のうちに是認していた硬直的マルクス経済学者には、これをわらう資格はない。(二八四頁)と述べられている。これらの著者の見解は「引き上げられた価格」を年々価格が上昇してゆくという意味で理解され、批判されているが、「引き上げられた価格」をこのような単純なものと考えているのであろうか。私は「引き上げられた価格」とは「生産価格以上に引き上げられた」と理解している。著者も主張されているように技術進歩の激しい現代の社会においては生産価格そのものがコストの低減によって急速に低下傾向にあるのであり、このことは年々低下してゆく価格であっても生産価格以上であるかぎり立派に「引き上げられた価格」であるということの意味するのである。独占価格が資本間相互の収奪関係を意味するのはまさに「生産価格以上の独占的超過利潤の獲得」であるからこゝであって、この意味で「引き上げられた価格」という理論基準は絶対必要である。

第三の点は、著者の市場構造、市場行動のとりえ方についての問題である。

(1) 著者は独占価格の形態として管理価格、カルテル価格、製品差別化価格を一括してとりあつかっているが、前二者は寡占間の協同行動を基準にした市場行動としての独占価格形態であり、後者は製品差別化政策の結果としての市場構造の同一部門内における競争の分離による価格形態であり、一括して独占価格としてあつかうことは混乱を招くことになる。このことは実証分析において製品差別化価格と管理価格との区別がいまいちな結果となってしまう原因となっている。私は製品差別の本質を同一部門内競争と異部門間競争の両側面をもつ競争の中間的形態と考える。そして独占段階においては、資本の集積集中による独占的大企業が広告宣伝費などの膨大な費用によって一種の内部障壁を形成することが差別価格を設定することを可能にすることになるのであると考えている。それゆえ製品差別化価格は管理価格・カルテル価格とは違って市場行動であり、それはむしろ市場構造の中で説明すべきであると考えている。

(2) 一般的集中の市場構造に与える影響についての問題。著者は一般的集中の市場構造に与える影響を(一)政府に対する影響力、(二)多角生産、(三)資本集中の三点にわたって強調されているが、その要因が理論的に未整理である。政府に対する影響力では、国家を通じての独占利潤の源泉と国家市場をあげておられるが、これらが市場構造にどのような影響を与えるのかはあきらかでない。多角生産・利

益集団などの市場構造、独占価格設定に与える影響も充分分析されているとはいえない。しかしながらこれらの要因が個別的市場の価格決定にいかなる影響を与えるのかという問題は、わが国でもいまだ未開拓の分野であり今後に残された課題であるといえよう。

第四の点は、わが国の独占価格の実証分析に関する問題である。

(1) 著者は「産業組織論」批判の中で、各国資本主義における独占形成の特質が各独占価格のあり方にとって重要な意味をもつことを強調されたが、わが国の市場構造分析においてこの点が全く解明されていないのは残念である。特に著者が強調された「特殊日本的寡占の市場構造、いわゆる企業系列の存在」(二五一頁)の分析がないことがわが国の市場構造の具体的分析を不十分なものとしてい

の独占価格の水準決定との関連からしてぜひとも参入障壁の分析は必要である。

(3) 市場行動の具体的分析がないこと。このことは独占価格の日本の形態としてのカルテルを強調される根拠をなすものであり、その点からしても実証的に明らかにすべきであらう。

(4) 独占利潤の分析がなされていないこと。戦後わが国の市場価格は価格低下がありながらも独占価格であるとする著者の根拠である独占利潤分析がほとんどなされていないことがこの主張を弱めてしまっている。

以上本書の問題点を指摘してきたが、これらは私が今後追求しなければならぬ問題でもある。本書は独占価格を独占資本主義の全構造との関連で説明しようとした点で、種々の問題点を含むものとはいえ、高く評価されよう。

(日本評論社・現代経済全書・一九六七年二月刊・B6・二八四頁・六八〇円)

(2) 参入障壁の各品種別の具体的説明がなされていないこと。わが国の参入障壁全般の特質については、すでに中村秀一郎氏や杉岡碩夫氏などのすぐれた指摘があるので、各品種別の参入障壁の具体的分析がなされる必要がある。かような具体的な参入障壁の分析がないことが本書の実証分析を不十分なものとしている。特にわが国